

## ポピュリスト態度と維新支持：大阪市民を対象とする分析

著者	善教 将大
雑誌名	法と政治
巻	71
号	4
ページ	1(1311)-18(1328)
発行年	2021-02-26
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00029378">http://hdl.handle.net/10236/00029378</a>

# ポピュリスト態度と維新支持

——大阪市民を対象とする分析——

大 将 教 善

## 1. 問題設定

維新への支持態度はポピュリズムへの支持とどのように関連するのか。本稿では有権者のポピュリズムへの選好を操作化する際に使用されているポピュリスト態度尺度 (Populist Attitude Scales) と、ポピュリストと指摘されることの多い橋下徹と大阪維新の会や日本維新の会 (以下「維新」と省略) への支持の関係を分析する。用いるデータは、筆者が2019年の大阪市長・府知事クロス選後に大阪市民を対象に、オンライン上で実施した意識調査である。

ポピュリズムの定義は様々だが、実証的にポピュリズム現象を分析するためのアプローチとして用いられることが多いのは理念的アプローチである (Hawkins et al., 2018)。理念的アプローチに基づきポピュリズムを捉えるならば、ポピュリズムとは「ある理念的選好を持つ政治家や政党」を、「同じ理念に共鳴する人が支持する」現象となろう。供給側 (supply side) の政治スタイルや言説に注目するアプローチでは供給側のみが分析対象となるため、支持されるメカニズムはブラックボックスとなる。需要側 (demand side) である有権者が、ポピュリズムへの選好に基づきポピュリストなどを支持しているかどうかは、理念型アプローチに基づく分析でなければわからない。そのような背景から、近年、理念型アプローチに基づく

実証研究が増加している（例えば Akkerman et al., 2014; Silva et al., 2018; Silva et al., 2020; Elchardus and Spruyt, 2016; Geurkink et al., 2020; Hawkins et al., 2012; Hieda et al., 2019; Mohrenberg et al., 2019; Quinlan and Tinney 2019; Schulz et al., 2018; Spruyt et al., 2016; Wuttke et al., 2020）。

しかしながら、ポピュリスト態度を用いる研究は欧米諸国の有権者を対象とするものがほとんどである。アジア圏、あるいは日本の有権者を対象とする実証研究は極めて少ない。もちろん、筆者の研究（善教, 2018; Hieda et al., 2019）などはあるが、それでもなお残された課題は多い。とりわけ、日本でポピュリスト政党とされる維新への支持とポピュリスト態度の関係については、まだ十分に解明されていない。

本稿では大阪市民を対象に、ポピュリスト態度と維新支持の関係を分析する。よく知られるように大阪は最も維新を支持する有権者が多い地域である。そこでの有権者のポピュリスト態度と維新支持の関係を分析することには、欧米諸国におけるポピュリズムと日本のポピュリズムの相違を検討する上でも意義がある。さらに本稿は維新支持だけではなく、橋下徹などポピュリストとされる特定個人への選好とポピュリスト態度の関係についても明らかにする。

本稿で取り組む課題は、具体化すると以下の2点である。第1はポピュリスト態度の構造に関する分析である。ポピュリズムに確たる定義が存在しないのと同様に、ポピュリスト態度の操作的定義も、研究者によって若干の相違がある。そのため近年では、ポピュリスト態度の操作化の問題点も含めて、何が妥当性の高い指標なのかについて実証的な観点から分析と考察が進められている（Silva et al., 2020; Wuttke et al., 2020）。ここではポピュリスト態度の3つの下位次元も考慮しつつ考案された Schulz et al. (2018) の操作的定義を用いて、先行研究と同様の態度構造が析出されるのかを検証する。

第2はポピュリスト態度と維新支持の関係である。既に善教(2018)などで示されている通り、ポピュリスト態度の高低ないし強弱と維新支持の間には、それほど明瞭な関連はない。しかし大阪市民を対象にしても同様の結果が再現されるかは未知である。さらにいえば、維新支持態度の操作化のバリエーションや、橋下徹など特定個人への支持との関係についても、十分に実証的に検討されていない。したがって第2の課題として本稿では、ポピュリスト態度と維新支持等の関連についても分析する。

これまで維新支持の規定要因については、年齢との関係(若年層ほど支持する)や政策選好との関係(新自由主義者ほど支持する)が、印象論も含め指摘されてきた<sup>(1)</sup>。本稿で議論するポピュリスト態度との関連はほとんどなかったといつてよい。ポピュリスト態度と維新支持の関係を実証的に検討する本稿の知見は、日本の「ポピュリズム」現象の特徴を議論する際の一助にもなると考える。

## 2. データ

筆者は、2019年5月17日から23日にかけて、楽天インサイト社のモニタに登録されている18歳から79歳までの大阪市在住の男女1425人を対象にQualtricsを用いて意識調査を実施した<sup>(2)</sup>。本稿ではこの意識調査を用いて分析を行なう。回答者総数は1425人だがウェイト変数を作成する都合上、行政区に関する設問と投票参加に関する設問に回答しなかった10人を分析対象から除外した。そのため有効回答者数は1415人となる。

回答データは、楽天インサイトのオンラインモニタに登録されている人から、性別と年齢構成(18-29歳/30-39歳/40-49歳/50-59歳/60歳以上)を、国勢調査のそれと一致させるように調整しながら収集した。とはいえ、回答者を母集団から無作為に抽出したわけではないので、データに一定の偏りが存在する可能性は否定できない。これを補正しデータの代表性を向上

させるために、ここでは Hainmueller (2012) のエントロピーバランシングスコアを補正用のウェイトとして用いる。ウェイトを作成する際に用いた変数は性別 (男性/女性), 年齢 (18-29歳/30-39歳/40-49歳/50-59歳/60-69歳/70歳以上), 居住区 (大阪市行政区 [24区]), 大阪市長選での投票行動 (松井/柳本/棄権・その他) である。これら4変数の分布を、2019年4月7日時点での大阪市選挙管理委員会の公表値と一致させるウェイトを作成し、補正用のウェイトとして用いる。次節以降の本稿の分析は、いずれも補正済の推定結果である。

操作的定義についてもここで説明しておく。まずはポピュリスト態度である。Hieda et al. (2019) でポピュリスト態度を測定するために用いている操作的定義と同様の意見項目を用いている。この操作的定義は、Schulz et al. (2018) で考案されたポピュリスト態度の操作的定義と近似するものだが、一部、POP 9 など日本語に翻訳した時修正しなければならない項目については、内容に支障をきたさない範囲で文言を変更している。また Hieda et al. (2019) は、ポピュリスト態度を構成する5因子の析出を目的としているため、10以上の意見に対する評価を尋ねている。しかし本稿ではポピュリスト態度を構成する3つの下位次元に議論の焦点を限定するため9つの項目への評価しか尋ねていない<sup>(3)</sup>。

- 政治家は、すぐに一般人のことを理解できなくなる (POP 1)
- 政治家と一般人の間の考えの違いは、一般人の間のそれよりもずっと大きい (POP 2)
- 政治家は実際のところ、私のような一般人の考えに興味などない (POP 3)
- 重要な政治的決定については、政治家ではなく、一般人による直接投票によって決めるべきだ (POP 4)
- 重要な政治的決定を行う時はいつでも、一般人に問われるべきだ (POP 5)

- 政治家ではなく一般人が重要な政策を形成すべきだ (POP 6)
- 一般の人は、大抵、似通った考え方をしている (POP 7)
- 一般人の多くは同じ関心事や価値観をもっている (POP 8)
- 日本は他の国とは大きく異なるが、日本人の中の相違は大きくない (POP 9)

次に維新支持などの操作的定義である。維新支持に関しては2つの指 説  
標を用いる。1つは善教・坂本(2013)などで用いられているものである。  
ここでは「維新支持態度」と呼ぶ。質問文と選択肢は以下の通りである。

選挙で投票するかどうかは別にして、あなたは大阪維新の会を支持して  
いますか。また支持している場合、どのくらい支持していますか。

- ① 熱心に支持している
- ② 熱心ではないが、支持している
- ③ 支持はしないが、好ましい政党ではある
- ④ 支持しないし、好ましい政党でもない

もう1つは感情温度である。本稿の意識調査では感情温度を大阪維新  
の会と日本維新の会に分けてそれぞれ聞いている。両者は強く相関するが、  
同一の指標ではないので、それぞれ別の態度として分析する。選択肢は  
0から100までの数値をスライドバーで選ぶ形式である。わからない場合  
は項目ごとに「DK」というボックスにチェックしてもらった。<sup>(4)</sup>

以下の政治家や政党に対するあなたの気持ち(好感度)を温度にたとえて  
ご回答ください。最も温かい場合は100度、最も冷たい場合は0度とし、  
温かくも冷たくもない中立の場合を50度とすると、あなたの気持ちは何度  
でしょうか。

\*わからない場合は「DK」にチェックを入れてください

- 大阪維新の会 (地域政党)
- 日本維新の会 (国政政党)
- 橋下徹

- 松井一郎
- 吉村洋文

### 3. ポピュリスト態度の構造

ポピュリスト態度の構造を明らかにするために、本稿ではまず探索的因子分析を行った<sup>(5)</sup>。ポピュリスト態度の尺度は順序尺度であるため、間隔尺度を前提とする通常の探索的因子分析だと、項目間の相関などが過小に評価される可能性がある。そのため通常の探索的因子分析にくわえて、カテゴリカル探索的因子分析も行っている。因子抽出法はどちらもミンレス法である。

探索的因子分析を行う際、分析者が因子数を設定する必要がある。本研究では因子数を3とした。その理由は2点ある。第1に Hieda et al. (2019) などの先行研究の結果から3因子構造だと予測できるからである。第2に適切な因子数の分析をしたところ、3となったからである。具体的にいえば BIC 基準と平行分析が、適切な因子数は3という分析結果を示した。MAP 基準だと適切な因子数は2だったが、この基準は因子数を少なく見積もる。RMSEA の値も確認したが、因子数が3以上から0.05未満となった。

図1は探索的因子分析とカテゴリカル探索的因子分析の結果を整理したものである。図1の上段の図が通常の探索的因子分析の結果であり、下図がカテゴリカル探索的因子分析の結果である。POP 1 から POP 3 までが高い負荷を示す因子（反エリート主義）、POP 4 から POP 6 までが高い負荷を示す因子（人民の均質性）、POP 7 から POP 9 までが高い負荷を示す因子（人民による統治）の、計3つの因子が析出されている点はいずれの結果においても共通する。Hieda et al. (2019) と近似する分析結果だといってよい。

因子間の相関関係も Hieda et al. (2019) などの結果と酷似する。因子間相関を確認したところ、両結果ともに反エリート主義と人民による統治は強く相関するが（相関係数0.60）、人民の均質性はどちらの因子とも弱くしか相関しないという結果となった（相関係数0.15～0.30）。人民の均質性は他の2つとはやや異なる、独立した因子だと判断できる。

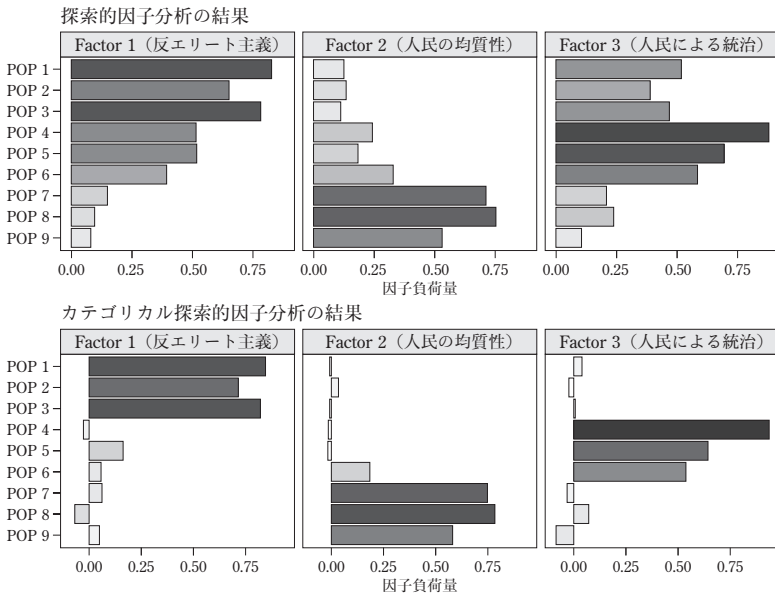


図1 探索的因子分析及びカテゴリカル探索的因子分析の結果

注：因子抽出法はいずれもミンレス法，オブリミン回転後の因子負荷量を記載。

さらに本稿では、図1に示す結果の頑健性を検証するために、検証的因子分析も行った。<sup>(6)</sup>パラメタの推定法は対角重み付け最小二乗法 (Diagonally Weighted Least Squares) である。当初想定していたモデルは Factor 1～POP 1+POP 2+POP 3, Factor 2～POP 4+POP 5+POP 6, Factor 3～POP 7+POP 8+POP 9 だったが、これに基づき分析したところ、当てはまりの良くない結果となった (GFA=0.997, AGFA=0.990, NFI=



表 1 検証的因子分析の結果

	Factor 1 (反エリート主義)		Factor 2 (人民による統治)		Factor 3 (人民の均質性)	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
POP 1	1.000					
POP 2	0.778	0.021				
POP 3	0.941	0.021				
POP 4			1.000			
POP 5	0.169	0.035	0.749	0.040		
POP 6			0.670	0.025	0.268	0.031
POP 7					1.000	
POP 8					1.043	0.040
POP 9					0.721	0.030
因子間相関						
	Factor 1	Factor 2	Factor 3			
Factor 1						
Factor 2	0.474					
Factor 3	0.116	0.198				

0.993, CFI=0.994, RMSEA=0.052)。そこで Factor 1~POP 1+POP 2+POP 3+POP 5, Factor 2~POP 4+POP 5+POP 6, Factor 3~POP 6+POP 7+POP 8+POP 9 へとモデルを修正し再度分析した<sup>(7)</sup>。その結果を整理したものが表 1 である。多くの適合度指標も、こちらのモデルの方がデータに適合的であることを示す (GFA=0.999, AGFA=0.998, NFI=0.998, CFI=1.000, RMSEA=0.012)。ただし 3 因子構造である点は探索的因子分析の結果と変わらない。

これらの探索的・検証的因子分析から、大阪市民のポピュリスト態度の構造は次元ではなく多次元的であることが示された。このポピュリスト態度の次元構造は欧米におけるそれと一致する。とはいえ相違点もあり、因子間相関はそれほど強くない点には注意する必要がある。特に人民の均質性については他の因子とほとんど相関しない<sup>(8)</sup>。日本のポピュリズムがヨーロッパなどのそれと同一視できないことを示す 1 つの証左でもあろう。

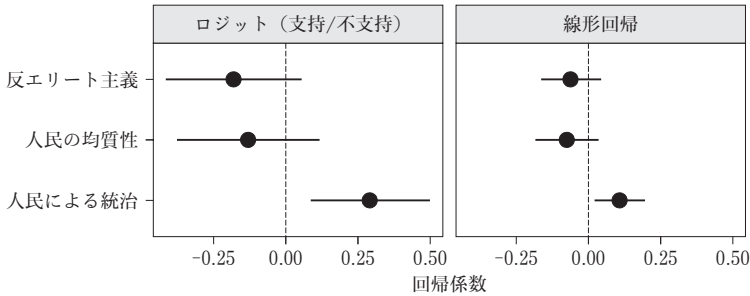


図2 維新支持態度とポピュリスト態度の関係

注：図中の丸は回帰係数の点推定値，横棒は推定値の95%信頼区間。左側の図が2値変数を従属変数とした場合の結果であり，右側の図が4件尺度を従属変数とした場合の分析結果である。

#### 4. ポピュリスト態度と維新支持・橋下感情の関係

以下では，ポピュリスト態度と維新支持などの関係を分析する。ここでの従属変数ないし被説明変数は維新支持態度と，維新や橋下に対する感情温度である。ただし維新支持態度については2つのパターンを用意する。1つは強い支持を4，強い不支持を1とする連続的な変数である。もう1つは支持を意味する選択肢①と②を1，③と④を0とする離散ないし2値変数である。

独立変数ないし説明変数は前節で議論したポピュリスト態度である。具体的には，検証的因子分析から算出したそれぞれの因子の因子得点を用いる。ただし解釈を容易にするため，正負の符号を逆転させた変数を用いる。<sup>(9)</sup>ポピュリスト態度との関連を分析する際は，統制変数として年齢，性別，教育水準（中卒から大卒までの4段階）の3変数をモデルに投入する。ただし統制変数の結果については，分析結果から除外する。

まずは維新支持を従属変数とした分析結果から確認する。推定結果は図2にまとめた。<sup>(10)</sup>基本的な傾向は左図・右図ともに変わらない。図を見る

といずれの結果においても反エリート主義と人民の均質性は係数の符号が負、人民による統治は正と推定されている。また、この結果は従属変数ないし推定方法を変えても一貫している。しかし統計的に有意といえる傾向ではない。他方、人民による統治は、それが強いほど有意に維新を支持するという結果になっている。しかし回帰係数の大きさを見るとそれほど大きくない。有意ではあるが、効果量はそれほど大きくないということだろう。

次に政党への感情温度を用いた分析結果を確認する。感情温度を用いた分析を行う際、注意しなければならないことがある。それは、感情温度を用いた調査結果には欠損回答が多く含まれることである。例えば本稿のデータでいうと、大阪維新への感情温度の質問に回答している人数は1157人、日本維新の会は1081人しかいない。感情温度に関する調査では、多くの回答者が「わからない」もしくは「無回答」(DK/NA)を選択する傾向にあり、これを全て除外すると推定結果に偏りが生じる恐れがある。本稿ではこの問題を回避するために、DK/NAを欠損とした分析だけではなく、<sup>(11)</sup>多重代入法により補完した分析結果も示す。

図3は大阪維新の会と日本維新の会への感情を従属変数とした場合の結果をまとめたものである。左図が大阪維新の会、右図が日本維新の会への感情を従属変数とした場合の結果である。基本的な傾向は変わらないが、大阪維新か日本維新かで、推定結果に若干の相違が見られる。反エリート主義に関しては、大阪維新への感情とは有意な関連が見られない一方、反エリート主義が強いほど日本維新を支持しない傾向があるという結果となった。また人民の均質性に関しては日本維新への感情とは有意な関連が見られない一方、人民の均質性を重視する人ほど大阪維新を支持しない傾向があるという結果となった。人民による統治に関しては、点推定値については変わらない一方、補完なしと補完ありで日本維新の標準誤差の値が10(1320) 法と政治 71巻4号 (2021年2月)

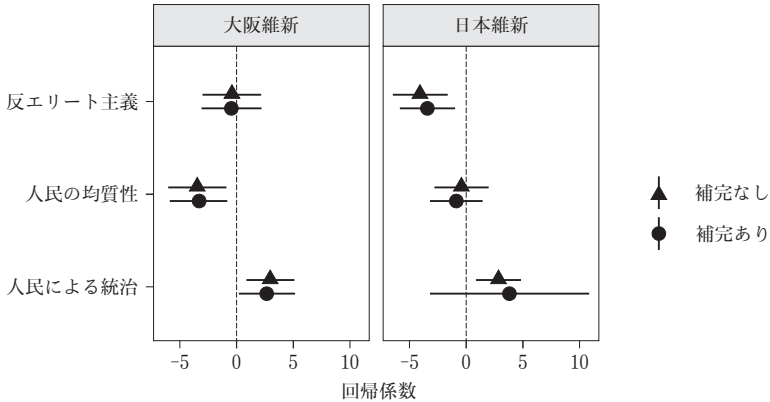


図3 大阪・日本維新への感情とポピュリスト態度の関係

注：図中の丸と三角は回帰係数の点推定値，横棒は推定値の95%信頼区間。左側の図が大阪維新の会への感情を従属変数とした場合の結果であり，右側の図が日本維新の会への感情を従属変数とした場合の分析結果である。

変化する。補完なしの推定結果の一部は，DK/NAを除外した影響を受け，不確実性（標準誤差）を過小に評価している可能性がある。

最後に，政治家などへの感情とポピュリスト態度の関係を分析する。ここでとりあげるのはポピュリストとしてしばしば批判されてきた橋下徹と，2019年から大阪市長となっている松井一郎，および大阪府知事となっている吉村洋文である。この分析でも，欠損回答の多さを考慮し，補完ありとなしの2つの分析結果を示す。分析結果は図4に整理した。基本的な傾向は図3と変わらない。いずれの結果も反エリート主義は有意ではない負の関係，人民の均質性は有意な負の関係にあるという結果が示されている。また人民による統治は，補完ありとなしで結果が異なり，補完をしない場合は不確実性が過小に評価されるようである。人物ごとの相違も大きいわけではないようだ。

維新支持態度を従属変数とする結果も，政党への感情温度を従属変数とする結果も，さらには橋下など政治家への感情を従属変数とする結果も，

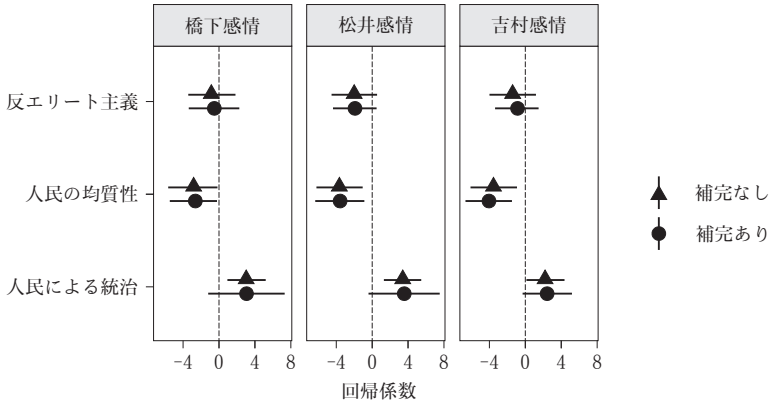


図4 橋下・吉村・松井への感情とポピュリスト態度の関係

注：図中の丸と三角は回帰係数の点推定値，横棒は推定値の95%信頼区間。左図から順に橋下徹，松井一郎，吉村洋文への感情を従属変数とした場合の結果となっている。

ポピュリスト態度との間に明確な関連があることを示す結果ではない。特にポピュリスト態度の中核に位置する反エリート主義との間に明瞭な正の相関関係が見られない点は，ポピュリスト態度と維新支持の関係を検討する上で重要である。唯一，人民による統治は正の相関関係があるといえるが，不確実性が過小評価されている点や，後述するが大阪維新の特徴などを勘案すればポピュリズムとは異なる観点から結果を解釈する必要がある。いずれにせよ分析結果を端的にまとめれば，ポピュリスト態度と維新支持の間の関連を確認できなかったということになる。

## 5. 議論

本稿の分析結果をまとめる。まず本稿では Schulz et al. (2018) で考案されたポピュリスト態度の操作的定義を用いて，ポピュリスト態度の構造を分析した。日本におけるポピュリスト態度の構造分析としては Hieda et al. (2019) があるが，これは東京都民を対象とする分析であった。分析の結果，Hieda et al. (2019) の結果と同様の3因子構造が析出された（反エ

12(1322) 法と政治 71巻4号 (2021年2月)

リート主義，人民の均質性，人民による統治)。因子間関係についても Hieda et al. (2019) の結果と酷似していた。大阪市民を対象にする場合でも，反エリート主義次元と人民による統治次元は強く相関する一方で，人民の均質性に関しては他の因子ないし次元とほとんど相関しなかった。日本におけるポピュリスト態度の構造は，下位次元数こそ欧米のそれと同じだが，潜在因子間の相関関係は異なる。

次に，検証的因子分析の結果から算出された因子得点を用いて，ポピュリスト態度と維新支持や橋下などへの感情の関係を分析した。維新支持を従属変数とする場合の結果を述べると，人民による統治に関しては一部において，それを好ましいと思うほど維新を支持する傾向が見られた。しかし他の態度次元に関しては有意な関係があるとはいえない，あるいは負の相関関係が見出される結果となった。さらに人民による統治と維新支持の関係は頑健ではなく，指標によって有意かどうかが変化する，不確実性の高い推定結果であることも明らかとなった。

維新に関係する特定個人や政治家への感情とポピュリスト態度の関係についても，明確な関係があるとはいえなかった。本稿では橋下徹，吉村洋文，松井一郎への感情との関係を分析したが，人民の均質性以外の態度次元に関しては，頑健な形で統計的に有意な関係があるといえる結果ではなかった。さらに有意な関係を確認することができた人民の均質性次元についても，それが強いほど橋下などに好感を持つという関係ではなく，逆にそれが弱いほど橋下などに好感を持つという結果であった。いずれにせよ，ポピュリスト態度が強いほど維新を支持する，あるいは橋下などを好むという関連については，本稿の分析結果から確認することはできなかった。

欧米のように日本では，ポピュリスト態度とポピュリズム政党と目される集団や個人への支持の間に，明確な関連があるとはいえない。本稿では維新を支持する人が多い大阪の有権者を対象に，維新や橋下への支持とポ

ポピュリスト態度の関連を分析した。しかし、それでもなお、ポピュリスト態度との関連を見出すことはできなかった。理念型アプローチから見たポピュリズム現象については、それが日本で生じているのかを慎重に判断する必要がある。政治家がポピュリスティックだったとしても、その特徴ゆえに有権者が当該政治家や政党を支持しているわけではない。

しかしながら人民による統治については、維新支持などと正の相関を示した。この点について、若干の検討をここで行っておきたい。おそらく、これはポピュリズムへの支持を意味するというよりは、大阪市解体の条件として住民投票を実施しなければならないことに起因するものであるように思われる。反エリート主義とは負の相関を示す一方で人民による統治と正の相関を示すという結果を整合的に解釈するなら、特別区設置住民投票で賛成多数を獲得しなければならないという維新政治特有の事情が、有権者側に反映されているものと見た方がよい。以上はあくまで筆者の「仮説」に過ぎないが、この説が支持されるのであれば、人民による統治と維新支持の正相関は、都構想という政策目標によりもたらされている相関に過ぎないということになる。

付記：本稿は科学研究費助成事業（18K01418, 18K01428, 19H00584）による研究成果の一部である。

#### 注

- (1) なお年齢との関係について詩論的に分析したところ、まったく関係がないというわけではないのだが、その一方で若年層ほど維新を支持する、また、強いポピュリスト態度を持つと明確に指摘できるほどの頑健な分析結果は示されなかった。
- (2) この調査は「関西学院大学人を対象とする行動学系研究倫理委員会」の承認を受け実施した（承認番号2019-01）。
- (3) 選択肢は「そう思う」から「そう思わない」までの5件尺度である。また意見項目の順序は無作為化している。

- (4) 政党と人物の順序は無作為化している。
- (5) 推定にはRのpsychパッケージを用いた(ver. 2.0.7)。
- (6) 分析はRのlavaanパッケージ(ver. 0.6-7)を利用した。なお、検証的因子分析の結果は、ポピュリスト態度が順序尺度であることを加味したものとなっている。
- (7) この修正は図1のカテゴリカル探索的因子分析の結果を見ながら判断した。
- (8) 実際、3つの潜在因子の背後にもう1つ「ポピュリスト態度」という高次因子があると仮定した高次検証的因子分析を行うと、3因子モデルの場合、当てはまりがよくない結果となる。他方、POP7からPOP9までを除外し2因子にした状態で高次因子分析を行うと、非常に当てはまりのよい結果となった。
- (9) 因子得点は平均0、標準偏差1へと標準化された変数であり、範囲はおよそ-2から+2までとなる。
- (10) 維新支持に関する質問に回答しなかった回答者2名については欠損とした。2名程度であれば、分析対象から除外しても分析結果に影響を与えることはない。そのため図1のNは1413となる。
- (11) 多重補完はRのmiceパッケージ(ver. 3.11.0)を利用した。なお作成するデータセット数は10とした。

#### 参考文献

- 善教将大(2018)『維新支持の分析：ポピュリズムか、有権者の合理性か』有斐閣。
- 善教将大・坂本治也(2013)「維新の会支持態度の分析」『選挙研究』29(2): 74-89。
- Akkerman, Agnes, Cas Mudde, and Andrej Zaslove (2014) “How Populist Are the People? Measuring Populist Attitudes in Voters.” *Comparative Political Studies*. 47(9): 1324-53.
- Elchardus, Mark, and Bram Spruyt (2016) “Populism, Persistent Republicanism and Declinism: An Empirical Analysis of Populism as a Thin Ideology.” *Government and Opposition* 51(1): 111-33.
- Geurkink, Bram, Andrej Zaslove, Roderick Sluiter, and Kristof Jacobs (2020) “Populist Attitudes, Political Trust, and External Political Efficacy: Old Wine in New Bottles?” *Political Studies* 68(1): 247-67.
- Hainmueller, Jens (2012) “Entropy Balancing for Causal Effects: A Multivari-
- 法と政治 71巻4号 (2021年2月) 15(1325)



- ate Reweighting Method to Produce Balanced Samples in Observational Studies.” *Political Analysis* 20(1): 25-46.
- Hawkins, Kirk A., Scott Riding, and Cas Mudde (2012) “Measuring Populist Attitudes.” *IPSA Committee on Concepts and Methods*. Working Paper.
- Hawkins, Kirk A., Ryan E. Carlin, Levente Littvay, and Cristóbal Rovira Kaltwasser eds. (2018) *The Ideational Approach to Populism: Concept, Theory, and Analysis*. Routledge.
- Hieda, Takeshi, Masahiro Zenkyo, and Masaru Nishikawa (2019) “Do Populists Support Populism? An Examination through an Online Survey following the 2017 Tokyo Metropolitan Assembly election.” *Party Politics*. Online first.
- Mohrenberg, Steffen, Robert A. Huber, and Tina Freyburg (2019) “Love at First Sight? Populist Attitudes and Support for Direct Democracy.” *Party Politics*. Online first.
- Quinlan, Stephen, and Deirdre Tinney (2019) “A Populist Wave or Metamorphosis of a Chameleon? Populist Attitudes and the Vote in 2016 in the United States and Ireland.” *Economic and Social Review* 50(2): 281-324.
- Silva, Bruno Castanho, Ioannis Andreadis, Eva Anduiza, Nebojsa Blanus, Yazmin M. Corti, Gisela Delfino, Guillem Rico, Saskia Ruth, Bram Spruyt, Marco R. Steenbergen, and Levente Littvay (2018) “Public Opinion Surveys: A New Scale.” in Kirk A. Hawkins, Ryan E. Carlin, Levente Littvay, and Cristóbal Rovira Kaltwasser eds. *The Ideational Approach to Populism: Concept, Theory, and Analysis*. Routledge, 150-78.
- Silva, Bruno Castanho, Sebastian Jungkunz, Marc Helbling, and Levente Littvay (2020) “An Empirical Investigation of Seven Populist Attitudes Scales.” *Political Research Quarterly* 73(2): 409-24.
- Schulz, Anne, Philipp Müller, Christian Schemer, Dominique S. Wirz, Wettstein Martin, and Werner Wirt (2018) “Measuring Populist Attitudes on Three Dimensions.” *International Journal of Public Opinion Research* 30(2): 316-26.
- Spierings, Niels, and Andrej Zaslove (2017) “Gender, Populist Attitudes, and Voting: Explaining the Gender Gap in Voting for Populist Radical Right and Populist Radical Left Parties.” *West European Politics* 40(4): 821-47.
- Spruyt, Bram, Gil Keppens, and Filip van Droogenbroeck (2016) “Who Supports Populism and What Attracts People to It?” *Political Research Quarterly* 69(2): 335-46.
- Wuttke, Alexander, Christian Schimpf, and Harald Schoen (2020) “When the

Whole Is Greater than the Sum of Its Parts: On the Conceptualization and Measurement of Populist Attitudes and Other Multidimensional Constructs.”  
*American Political Science Review* 114(2): 356-374.

論

説

# Populist Attitudes and Support for the Ishin: An Empirical Analysis Through an Online Survey Following the 2019 Osaka Double Elections.

Masahiro ZENKYO

How does support for the Osaka-Ishin-no-Kai (“Ishin”) relate to a preference for populism? This paper analyzes the relationship between the populist attitudes scales, which are used to operationalize voters’ preference for populism, and support for the Ishin, which is often identified as a typical populist party in Japan. To this end, I analyzed an online survey conducted following the 2019 Osaka Double Elections.

First, this paper analyzes the structure of populist attitudes in Japan. The operational definition of populist attitudes differs slightly among scholars, as there is no universally accepted definition of populism. In this paper, I use Schulz et al.’s (2018) operational definition of populist attitudes, which was devised to take into account its three sub-dimensions, to analyze whether the same attitude structure is precipitated as in previous studies. Second, this paper examines the relationship between populist attitudes and support for the Ishin as a populist party in Japan. As Zenkyo (2018) has already shown, there is no clear relationship between populist attitudes and support for the Ishin. However, it remains to be seen whether the same result holds for Osaka citizens. This paper thus also analyzes the relationship between populist attitudes and support for the Ishin.

The empirical results of this study show the following two points. First, the structure of populist attitudes among Osaka citizens was the same as in Europe and the United States in terms of the number of sub-dimensions, but the correlations between latent factors were different. Second, there is no clear relationship between populist attitudes and preferences for populist parties. These findings suggest the limitations of studies that use populist attitudes in Japan.